

2020.12.7

会員各位

平素より毎々格別のご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。  
最近のトピックスをお伝えいたします。

◆公定価格の減額改定が示される〈子ども・子育て会議〉◆

12月1日、国の子ども・子育て会議が開催され、資料が内閣府HPに更新されました。

公定価格に関する資料では、令和2年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定（期末手当・勤勉手当（0.05月引き下げ））を受けて、公定価格を減額改定することが示されました。具体的な例示として、改正告示の公布日の翌月が令和3年2月分の場合、令和3年2月分及び3月分の公定価格からそれぞれ6か月分を減額するとしております。

会議の議論の中では「積み上げ方式を採用している以上、今回の減額改定に異論はないものの、これにより保育士の処遇が下がることがないように」といった意見が多く委員から出ており、これが公定価格の減額改定において単価内人件費や処遇改善等加算の単価にどう影響してくるのか、内閣府の今後の対応に注目が集まります。

地域区分の在り方に関する資料では、新制度施行後5年の見直しに係る対応方針において「国家公務員及び地方公務員の地域手当の支給割合に係る地域区分に準拠して設定するという基本的な考え方を維持すべき」とされたことを踏まえる必要があるほか、他の社会保障分野の制度との整合性の観点も必要であるとし、令和3年度介護報酬改定の方向性を踏まえ、財源の確保とあわせて地域区分の見直しについて検討していくことなどが示されています。そのため、教育・保育のみならず、介護・医療の検討状況も意識しておくことも大切と考えられます。

このほか、昨今の千葉県や都内の保育所の廃園・廃園予定の報道も受けて、保育施設の撤退時のガイドラインやソフトランディングに向けた財政支援などを求める声が複数の委員から挙がっており、この議論の推移に注視が必要です。

今後の保育の受け皿整備についての資料では、今後の課題として、“令和2年度中の保育の受け皿確保を進めるとともに、さらに女性の就業率の上昇に対応していくため、令和6年度末までにさらに14.1万人超分の受け皿整備が必要である”としています。一方で2015年以降合計特殊出生率が年々下がっている中で、この国の方針を受けて、市町村によってはさらに受け皿を増やすことも考えられ、上掲の千葉県・都内の事例のように地方及び都市部においても定員割れによる施設経営への影響がさらに出てくるのが容易に想像されます。

また、財源についても、現状では0～2歳児は子ども・子育て拠出金に大きく依存していますし、コロナの影響や施設が増える分の財源をどうするのか等、年末までに示されることとなっている新たな計画（ポスト「子育て安心プラン」）の発表が待たれます。

子ども・子育て会議（第54回）（内閣府 HP）

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo\\_kosodate/k\\_54/index.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_54/index.html)

---

◆事務連絡・新型コロナウイルス感染症対策の徹底等について◆

11月13日に、文科省の関係各課連名の事務連絡「新型コロナウイルス感染症対策の徹底等について」が発出されました。

「基本的な感染症対策の実施」「寒い環境でも換気を実施」「適度な保湿」について説明した別添資料「寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント」も参考とし、感染予防の取組の徹底を求めるほか、感染者やその家族等に対する差別や偏見、誹謗中傷等を防止するための取組を進めるよう、都道府県等に対して学校やこども園等への周知を求めています。

このほか、文科省が公開している「新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」が12月3日に改定されておりますので、併せてお知らせいたします。

文科省・事務連絡「新型コロナウイルス感染症対策の徹底等について」

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/820124.pdf>

新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について（文科省 HP）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/index.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index.html)

---

◆お知らせ◆

当事務局においては、一人ひとりの個性を踏まえた適切な関わり方と個別の配慮が必要な子どもへの支援、関係機関との連携などをテーマとしたセミナーを1月に実施する予定です。また現在、処遇改善や経営（会計）に関するセミナーの開催を検討していますので、詳細が決まりましたら、改めてご案内いたします。

また昨今の報道等でもありましたが、保育・福祉施設のマネジメントを担う、保育・福祉分野に特化した専門的な経営人材を育成することを目的とし、社会人向けの保育・福祉施設経営大学プログラムが昭和女子大学で開設されました。今後の園の経営を考えてゆくうえで、労務・会計、組織論などさまざまな視点が求められることもあり、皆様への情報提供までにお知らせいたします。

昭和女子大額 福祉社会研究専攻 福祉共創マネジメントコース

[https://univ.swu.ac.jp/files/2020/08/2021\\_dukushikyousou\\_1.pdf](https://univ.swu.ac.jp/files/2020/08/2021_dukushikyousou_1.pdf)

|||||

特定非営利活動法人 福祉総合評価機構  
保育所サポートデスク事務局

〒160-0023

東京都新宿区西新宿 6-15-1 ラ・トゥール新宿 707

TEL 03-6279-0331 (代表) FAX 03-5909-3220

URL <https://childcaresupport.net/>

mail [supportdesk@fukushi-hyouka.net](mailto:supportdesk@fukushi-hyouka.net)

|||||